

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 株式会社ウィルグループ 上場取引所 東
 コード番号 6089 URL <https://willgroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 角 裕一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 高山 智史 (TEL) 03-6859-8880
 半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	70,323	1.5	1,009	△50.0	867	△58.4	503	△66.1	506	△63.9	492	△77.8
2024年3月期中間期	69,276	△4.3	2,019	△31.2	2,086	△29.2	1,485	△25.3	1,402	△19.6	2,222	△19.6

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	22.22	22.13
2024年3月期中間期	61.84	61.44

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	50,351	16,966	16,956	33.7
2024年3月期	51,543	17,518	17,508	34.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	44.00	44.00
2025年3月期	-	0.00	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	44.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	140,400	1.6	2,290	△49.4	2,190	△50.4	1,640	△43.0	1,640	△41.0	71.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	23,019,700株	2024年3月期	22,999,700株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	212,864株	2024年3月期	212,864株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	22,801,693株	2024年3月期中間期	22,683,427株

(注) 期末自己株式には、役員向け株式交付信託の所有する当社株式が含まれています。
(2025年3月期中間期207,455株、2024年3月期207,455株)

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約中間連結財政状態計算書	4
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	6
要約中間連結損益計算書	6
要約中間連結包括利益計算書	7
(3) 要約中間連結持分変動計算書	8
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(要約中間連結財務諸表注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、各国における供給制約の緩和やインフレ率の鈍化により、緩やかな景気回復への期待が高まっている一方で、ロシア・ウクライナ情勢や中東情勢の緊迫化、中国の不動産市況悪化と需要低迷、米国の景気減速懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いており、これらの影響を引き続き注視していく必要があります。

日本経済は、インバウンド需要の回復等により、景気は上昇傾向にあるものの、物価上昇による個人消費の陰りや設備投資の伸び悩みにより、経済成長のペースは緩やかにとどまっています。

このような状況の下、当社グループは、2026年3月期を最終年度とした中期経営計画「WILL-being 2026」の基本方針である国内Working事業の再成長に向け、建設技術者領域の拡大、正社員派遣および外国人雇用支援の拡大等に取り組みました。

国内においては、コールセンターアウトソーシング領域の低迷が続いているものの、セールスアウトソーシング領域、建設技術者領域は堅調に推移しました。また、国内における採用力強化を目的に、「WILLOF (ウィルオブ)」のブランドプロモーションとして、当社の最大商圏である関東エリアを含む18都府県でTVCMを実施しました。

海外においては、ポストコロナの急激な人材需要が一巡して以降、主要顧客の採用抑制が長期化していることから、段階的なコスト削減を実施しており、人材需要が低迷している市況下においても持続的な収益の確保に向けた対策を継続しています。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上収益70,323百万円(前年同期比1.5%増)、営業利益1,009百万円(同50.0%減)、税引前中間利益867百万円(同58.4%減)、中間利益503百万円(同66.1%減)、親会社の所有者に帰属する中間利益506百万円(同63.9%減)、及びEBITDA(営業利益+減価償却費及び償却費)は2,034百万円(同33.6%減)となりました。

セグメント別の業績は、次の通りです。

①国内Working事業

国内におけるセールスアウトソーシング領域、コールセンターアウトソーシング領域、ファクトリーアウトソーシング領域、介護ビジネス支援領域、建設技術者領域等カテゴリーに特化した人材派遣、人材紹介及び業務請負を行う国内Working事業については、コールセンターアウトソーシング領域の低迷が続いているものの、セールスアウトソーシング領域、建設技術者領域が堅調に推移し増収となりました。特に、最も注力している建設技術者領域においては、当年4月に入社した新卒スタッフの稼働が開始したことにより、売上収益の増加に寄与しました。また、旺盛な人材需要を背景に契約単価の交渉も順調に進展しています。

利益面においては、前中間連結会計期間に含まれる子会社売却益がはく落したことで、連結除外の影響により減益となりました。

以上の結果、国内Working事業は、外部収益41,262百万円(前年同期比1.4%増)、セグメント利益1,099百万円(同48.8%減)となりました。

②海外Working事業

主にシンガポール、オーストラリアにおいて展開している海外Working事業については、主要顧客において採用を抑制する傾向が継続している一方、為替レートが前年同期比で円安に推移したこと等により増収となりました。

利益面においては、売上総利益の低下を為替変動の影響、シンガポールの政府補助金収入、および市況悪化の長期化に備えた段階的なコスト削減により補いましたが、減益となりました。

以上の結果、海外Working事業は、外部収益28,969百万円(前年同期比1.9%増)、セグメント利益1,117百万円(同0.6%減)となりました。

③その他

その他については、前連結会計年度に外国人雇用管理システム「ビザマネ」、当中間連結会計期間に外国人向けモバイル通信事業「ENPORT mobile」の事業譲渡を行ったことにより、外部収益90百万円(前年同期比32.6%減)、セグメント損失137百万円(前年同期は138百万円の損失)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び資本の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は25,019百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,109百万円減少しまし

た。これは主に、その他流動資産が92百万円増加した一方、現金及び現金同等物が1,007百万円、営業債権及びその他の債権が243百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

非流動資産は25,332百万円となり、前連結会計年度末に比べ81百万円減少しました。これは主に、持分法適用除外に伴う振替、貸付の実施及び投資有価証券の取得等によりその他の金融資産が976百万円増加した一方、使用権資産が476百万円減少したこと等によるものです。

以上の結果、総資産は50,351百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,191百万円減少しました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は24,436百万円となり、前連結会計年度末に比べ97百万円減少しました。これは主に、借入金が1,192百万円増加した一方、その他の金融負債が826百万円、未払法人所得税が782百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

非流動負債は8,949百万円となり、前連結会計年度末に比べ541百万円減少しました。これは主に、その他の金融負債が388百万円、繰延税金負債が127百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

以上の結果、負債合計は33,385百万円となり、前連結会計年度末に比べ639百万円減少しました。

(資本)

当中間連結会計期間末における資本合計は16,966百万円となり、前連結会計年度末に比べ551百万円減少しました。これは主に、その他の資本の構成要素が99百万円増加した一方、利益剰余金が593百万円減少したこと等によるものです。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は33.7%（前連結会計年度末34.0%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ1,007百万円減少し、6,098百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは141百万円の収入（前年同期は2,875百万円の収入）となりました。これは主に、法人所得税の支払額943百万円、営業債務の減少額750百万円等があった一方、減価償却費及び償却費の計上1,025百万円、税引前中間利益が867百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは853百万円の支出（前年同期は346百万円の支出）となりました。これは主に、貸付金の貸付による支出300百万円、投資有価証券の取得による支出299百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは292百万円の支出（前年同期は5,457百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純増額1,021百万円、長期借入れによる収入800百万円等があった一方、配当金の支払額1,010百万円、長期借入金の返済による支出712百万円、リース負債の返済による支出625百万円等があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月13日に公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	7,106	6,098
営業債権及びその他の債権	17,512	17,269
その他の金融資産	171	220
その他の流動資産	1,338	1,431
流動資産合計	26,129	25,019
非流動資産		
有形固定資産	1,275	1,205
使用権資産	5,071	4,595
のれん	8,737	8,842
その他の無形資産	6,109	5,938
持分法で会計処理されている投資	431	—
その他の金融資産	1,158	2,134
繰延税金資産	1,888	1,893
その他の非流動資産	741	722
非流動資産合計	25,413	25,332
資産合計	51,543	50,351

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	16,485	17,152
借入金	2,490	3,682
その他の金融負債	2,115	1,289
未払法人所得税	1,005	222
その他の流動負債	2,437	2,089
流動負債合計	24,533	24,436
非流動負債		
借入金	3,440	3,432
その他の金融負債	4,837	4,448
繰延税金負債	1,006	878
その他の非流動負債	206	188
非流動負債合計	9,490	8,949
負債合計	34,024	33,385
資本		
資本金	2,198	2,202
資本剰余金	△2,045	△2,107
自己株式	△204	△204
その他の資本の構成要素	2,032	2,131
利益剰余金	15,528	14,935
親会社の所有者に帰属する持分合計	17,508	16,956
非支配持分	10	10
資本合計	17,518	16,966
負債及び資本合計	51,543	50,351

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書
(要約中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上収益	69,276	70,323
売上原価	53,867	55,534
売上総利益	15,408	14,788
販売費及び一般管理費	14,277	14,133
その他収益	891	365
その他費用	3	11
営業利益	2,019	1,009
持分法による投資損益(△は損失)	△17	24
金融収益	173	26
金融費用	89	192
税引前中間利益	2,086	867
法人所得税費用	601	363
中間利益	1,485	503
中間利益の帰属		
親会社の所有者	1,402	506
非支配持分	82	△2
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	61.84	22.22
希薄化後1株当たり中間利益(円)	61.44	22.13

(要約中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間利益	1,485	503
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	△21	△16
純損益に振り替えられることのない項目合計	△21	△16
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△101	—
在外営業活動体の換算差額	860	4
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	759	4
税引後その他の包括利益	737	△11
中間包括利益	2,222	492
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,147	493
非支配持分	75	△1

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本の構成 要素合計	利益剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2023年4月1日残高	2,187	△1,923	△274	890	13,758	14,638	1,238	15,877
中間利益	—	—	—	—	1,402	1,402	82	1,485
その他の包括利益	—	—	—	744	—	744	△7	737
中間包括利益合計	—	—	—	744	1,402	2,147	75	2,222
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,009	△1,009	—	△1,009
自己株式の処分	—	△17	63	—	—	46	—	46
株式報酬取引	—	21	—	—	—	21	—	21
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に 対する持分変動	—	△1	—	—	—	△1	3	2
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—	△177	△177
その他の資本の構成要素から利 益剰余金への振替	—	—	—	△0	0	—	—	—
所有者との取引額合計	—	2	63	△0	△1,009	△942	△173	△1,116
2023年9月30日時点の残高	2,187	△1,920	△210	1,634	14,152	15,843	1,141	16,984

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本の構成 要素合計	利益剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2024年4月1日残高	2,198	△2,045	△204	2,032	15,528	17,508	10	17,518
中間利益	—	—	—	—	506	506	△2	503
その他の包括利益	—	—	—	△12	—	△12	1	△11
中間包括利益合計	—	—	—	△12	506	493	△1	492
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,011	△1,011	—	△1,011
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	3	32	—	—	—	36	—	36
連結範囲の変動	—	—	—	△20	44	23	0	24
支配継続子会社に 対する持分変動	—	△72	—	—	—	△72	0	△71
企業結合による変動	—	△22	—	—	—	△22	—	△22
その他の資本の構成要素から利 益剰余金への振替	—	—	—	132	△132	—	—	—
所有者との取引額合計	3	△61	—	111	△1,099	△1,045	1	△1,044
2024年9月30日時点の残高	2,202	△2,107	△204	2,131	14,935	16,956	10	16,966

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	2,086	867
減価償却費及び償却費	1,046	1,025
株式報酬費用	63	30
営業債権の増減額(△は増加)	579	0
営業債務の増減額(△は減少)	754	△750
営業活動その他	△856	△33
小計	3,674	1,140
利息及び配当金の受取額	109	20
利息の支払額	△57	△75
法人所得税の支払額	△850	△943
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,875	141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△209	△210
投資有価証券の取得による支出	△0	△299
貸付金の貸付けによる支出	—	△300
投資活動その他	△137	△42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△346	△853
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,647	1,021
長期借入れによる収入	—	800
長期借入金の返済による支出	△1,276	△712
リース負債の返済による支出	△586	△625
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	—	△71
配当金の支払額	△1,008	△1,010
政府補助金による収入	56	299
財務活動その他	4	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,457	△292
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	340	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,587	△1,007
現金及び現金同等物の期首残高	9,590	7,106
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,003	6,098

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(要約中間連結財務諸表注記)

(1) 報告企業

株式会社ウィルグループ(以下「当社」という。)は、日本に所在する株式会社です。その登記されている本店及び主要な事業所の住所は、ホームページ(<https://willgroup.co.jp/>)で開示しています。当社の要約中間連結財務諸表は、2024年9月30日を期末日とし、当社及びその子会社(以下「当社グループ」という。)により構成されています。

(2) 連結財務諸表等の作成基準

当社の要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、サービス別に、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う事業セグメントを基礎として報告セグメントを決定し、以下の2つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの内容は以下の通りです。

報告セグメント	事業内容
国内Working事業	主に国内における販売、コールセンター、工場、介護施設、建設技術者等カテゴリーに特化した人材派遣・人材紹介・業務請負を中心とした人材支援サービス等を行っています。
海外Working事業	主にシンガポール、オーストラリアを中心に、人材派遣・人材紹介を行っています。

上記に加え、ITエンジニア/クリエイター向け賃貸住宅(TECH RESIDENCE)事業等がその他に含まれています。

(2) 報告セグメント情報

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値です。

報告セグメントごとの情報は以下の通りです。

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	国内Working 事業	海外Working 事業	計			
売上収益						
外部収益	40,701	28,440	69,141	134	—	69,276
セグメント間収益(注1)	17	—	17	7	△25	—
計	40,718	28,440	69,159	142	△25	69,276
セグメント利益	2,146	1,123	3,269	△138	△1,111	2,019

(注1) セグメント間収益は、通常の市場価格に基づいています。

(注2) セグメント利益の調整額△1,111百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各事業セグメントに配分していない全社費用△1,111百万円が含まれています。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費です。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	国内Working 事業	海外Working 事業	計			
売上収益						
外部収益	41,262	28,969	70,232	90	—	70,323
セグメント間収益(注1)	8	—	8	4	△12	—
計	41,271	28,969	70,240	95	△12	70,323
セグメント利益	1,099	1,117	2,216	△137	△1,069	1,009

(注1) セグメント間収益は、通常の市場価格に基づいています。

(注2) セグメント利益の調整額△1,069百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各事業セグメントに配分していない全社費用△1,069百万円が含まれています。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費です。